

平成25年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年9月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイル
 コード番号 3854 URL http://www.ill.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 戸田 泰裕 TEL 06-4798-1170
 定時株主総会開催予定日 平成25年10月25日 配当支払開始予定日 平成25年10月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年10月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年7月期の連結業績（平成24年8月1日～平成25年7月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期	5,648	22.2	300	25.0	311	26.0	205	62.9
24年7月期	4,620	—	240	—	246	—	126	—

(注) 包括利益 25年7月期 221百万円 (76.5%) 24年7月期 125百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年7月期	36.17	34.55	16.5	12.2	5.3
24年7月期	22.20	—	11.5	11.5	5.2

(参考) 持分法投資損益 25年7月期 一百万円 24年7月期 一百万円

(注1) 当社は平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(注2) 平成24年7月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年7月期の対前期増減率は記載しておりません。

(注3) 平成24年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しているものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年7月期	2,764	1,382	48.8	237.03
24年7月期	2,351	1,160	48.9	202.17

(参考) 自己資本 25年7月期 1,348百万円 24年7月期 1,150百万円

(注) 当社は平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年7月期	353	△85	△79	797
24年7月期	279	△313	111	608

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年7月期	—	0.00	—	8.00	8.00	22	18.0	2.1
25年7月期	—	0.00	—	10.00	10.00	28	13.8	2.3
26年7月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		13.8	

(注) 当社は平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成24年7月期及び平成25年7月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成26年7月期の連結業績予想（平成25年8月1日～平成26年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,879	14.8	46	△25.4	51	△21.7	17	△61.8	2.99
通期	6,600	16.9	400	33.3	413	32.8	206	0.1	36.20

(注) 当社は平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年7月期	5,691,000株	24年7月期	5,691,000株
② 期末自己株式数	25年7月期	286株	24年7月期	250株
③ 期中平均株式数	25年7月期	5,690,735株	24年7月期	5,690,831株

(注) 当社は平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年7月期の個別業績（平成24年8月1日～平成25年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期	5,365	23.3	254	22.8	291	24.2	162	42.6
24年7月期	4,352	13.7	207	39.9	234	48.1	113	57.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年7月期	28.52	27.24
24年7月期	20.00	—

(注1) 当社は平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(注2) 平成24年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しているものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年7月期	2,684		1,326		48.2		227.18	
24年7月期	2,314		1,148		49.2		199.98	

(参考) 自己資本 25年7月期 1,292百万円 24年7月期 1,138百万円

(注) 当社は平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成26年7月期の個別業績予想（平成25年8月1日～平成26年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	2,750	15.8	39	8.2	16	10.2	2.90	
通期	6,300	17.4	403	38.4	225	38.9	39.61	

(注) 当社は平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成24年8月1日～平成25年7月31日)におけるわが国経済は、当初、欧州や中国等の対外経済環境をめぐる不確実性や金融資本市場の変動等を原因とした、不透明な状況が続いておりました。しかし、震災からの復興需要に加え、政権交代による政策効果や日銀による金融緩和への期待から円安・株価上昇等、デフレ脱却への動きが加速し、企業収益の改善や設備投資の持ち直しなども一部の企業に見られ、景気の持ち直しだけでなく自律回復に向けた動きも見られるようになりました。

当社グループが属する情報サービス業界は、ソフトウェアに関する投資に対し、持ち直しが期待されるものの、全体としては抑制傾向が続いております。そのため、ソフトウェアに対する投資目的は、従来の業務効率の改善はもちろんのこと、企業の販売力を強化することで、業績の向上も実現するシステム提案が一層求められております。

このような状況のもと、当社グループは、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決するための商材を「リアル」と「Web」の両面から開発・提案し、顧客の企業力強化を図ることを「CROSS-OVER シナジー」戦略とし取り組んでまいりました。この戦略効果により、当社グループが重要視するストック型ビジネス商材の販売実績が大きく伸長し、利益体質の強化が図られました。

「リアル」面においては、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の商品力の強化を、業種別に継続して進め、販売実績でパートナー企業との連携により順調に推移しました。また、サーバの障害発生時の復旧支援を目的とし、データ保護・業務継続ソリューション「アラジンキーパー」の提供を開始し、迅速なシステム復旧が可能となり、顧客の安心感につながるものと思われまます。

「Web」面においては、複数ネットショップ一元管理「CROSS MALL」と新たなショッピングモールとの連携開発に継続して取り組み、株式会社リクルートライフスタイルの仮想商店街「ポンパレモール」との連携も開始しました。「CROSS MALL」については、既存の顧客から機能面における要望を収集し、迅速に新機能として反映させることで商品力が向上し、実績面で大幅に伸長しました。その他、ネットショップとリアル店舗のポイント・顧客一元管理ソフト「CROSS POINT」を開発しました。これにより、従来の同様のサービスよりも低価格でネットショップとリアル店舗の双方のポイント管理や購買履歴が把握でき、最適な販売活動の実現に効力を発揮するものと考えまます。

また、当社グループが提唱してきた「CROSS-OVER シナジー」戦略の集大成として、新たにファッション業向けトータルソリューションパッケージ「アイル1(ワン) for Fashion」の提供を開始しました。これは、ネットショップ構築「アラジンEC for Business」、ポイント一元管理「CROSS POINT」、複数ネットショップ一元管理「CROSS MALL」、基幹業務管理「アラジンオフィス」、店舗管理「アラジンショップ」のそれぞれのシステムが一つのパッケージを構成しており、業界初のソリューションサービスとなっております。これにより、「リアル」と「Web」の両システムを融合させた独自の提案が可能となり、今まで以上に顧客の業務効率と販売力強化の実現が可能となりました。「アイル1(ワン)」は、今後、他業種にも展開することで、顧客満足度の向上も含め、当社グループ独自の提案スタイルとして確立するものと考えております。

加えて、当社グループの顧客企業に提供しております福利厚生サービス「アイルクラブ」では、福利厚生サービスの他に、社内情報共有ツール「コンタクトボード」の提供を開始しました。今後も新たなサービスを開始することで、顧客満足度の向上に努めてまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高5,648,158千円(前年同期比22.2%増)、営業利益300,363千円(前年同期比25.0%増)、経常利益311,272千円(前年同期比26.0%増)、当期純利益205,837千円(前年同期比62.9%増)となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、輸出の持ち直しや各種政策効果により企業収益に改善が見られ、景気回復への期待がもたれています。しかし、海外で欧州諸国や中国経済に対する不安、国内での消費税増税による影響もあり、海外・国内共に景気の下振れリスクが残り、依然として予断を許さない状況が想定されます。

このような経済情勢のもと、当社グループは、今後も中堅・中小企業顧客が、ITを有効活用し企業力強化を図るためのソリューション提案に取り組んでまいります。主力パッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の業種別機能強化をはじめ、複数ネットショップ一元管理「CROSS MALL」、ポイント一元管理「CROSS POINT」等のWeb商材の充実を図り、当期リリースしたトータルソリューションパッケージ「アイル1(ワン)」をファッション業以外の他業種にも広く展開し、「リアル」と「Web」の融合による独自提案を更に強化することで、当社グループの戦略である「CROSS-OVER シナジー」戦略を推進させ、売上高の拡大と利益率の追求のみならず顧客満足度の向上にも取り組んでまいります。

以上に基づき、連結業績の見通しにつきましては、売上高6,600百万円(前年同期比16.9%増)、経常利益413百万円(前年同期比32.8%増)、当期純利益206百万円(前年同期比0.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて426,955千円増加し、2,113,217千円となりました。これは主に、現金及び預金208,256千円、受取手形及び売掛金147,848千円、仕掛品69,579千円が増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて13,966千円減少し、651,628千円となりました。これは主に、繰延税金資産39,238千円が増加したものの、投資有価証券54,384千円が減少したこと等によります。この結果、資産合計は、前連結会計年度と比べて412,989千円増加し、2,764,846千円となりました。

また、流動負債は、前連結会計年度末と比べて182,633千円増加し、1,025,262千円となりました。これは主に、買掛金47,032千円、預り金44,658千円、賞与引当金20,300千円が増加したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて7,934千円増加し、356,607千円となりました。これは主に、長期借入金40,000千円が減少したものの、退職給付引当金50,546千円が増加したこと等によります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて190,567千円増加し、1,381,869千円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度と比べて222,421千円増加し、1,382,976千円となりました。これは主に、利益剰余金183,074千円、新株予約権24,082千円が増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、797,208千円（対前期比188,246千円の増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は353,874千円となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益310,959千円、減価償却費102,727千円、退職給付引当金の増加50,546千円、売上債権の増加147,848千円、たな卸資産の増加96,904千円、仕入債務の増加47,032千円、法人税等の支払額142,587千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は85,682千円となりました。その主な内訳は、定期預金の預入による支出20,000千円、有形固定資産の取得による支出21,325千円、無形固定資産の取得による支出115,129千円、投資有価証券の売却による収入70,037千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は79,946千円となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済による支出40,000千円、リース債務の返済による支出17,149千円、配当金の支払額22,763千円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年7月期	平成25年7月期
自己資本比率（％）	48.9	48.8
時価ベースの自己資本比率（％）	45.9	123.5
債務償還年数（年）	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	87.0	144.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

（注） 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. 平成24年7月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年7月期以前の数値については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けており、業界における競争力を維持・強化するための内部留保、株主資本利益率の水準、業績などを総合的に勘案して成果の配分を行っていくことを基本方針としております。収益力の向上に努めると共に財務体質の強化を図りながら、株主の皆様のご支援に報いるよう努力してまいります所存でございます。

当期の配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、平成25年10月に開催予定の第23回定時株主総会において、1株当たり10円を付議させていただく予定です。

次期(平成26年7月期)の配当につきましては、1株当たり5円(平成25年8月1日付の株式分割による2分割を行っております。)を予定しており、中間配当の実施予定はございません。

(4) 事業等のリスク

① 当社グループ事業の対象について

当社グループは創業以来、中堅・中小企業を主たる顧客対象とし、顧客の抱える経営課題全般に対し、基幹システムの構築、サポート保守、ネットワーク構築、セキュリティ、コンテンツプロバイダー、ホームページ活用支援、ECサイト構築、複数ネットショップ一元管理サービス、ポイント一元管理ソフト、人材教育などITを通じたトータルソリューションの提供を行っております。

従って、中堅・中小企業を取り巻く経営環境、景気動向等の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが中堅・中小企業のニーズに合致したサービス・商品の提供を継続しえなかった場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② システムソリューション事業に係るリスクについて

(a) 特定の製品への依存について

システムソリューション事業における当社グループの主力製品は、自社オリジナルの基幹業務パッケージソフトウェアである「アラジンオフィス・シリーズ」であります。しかしながら、IT業界におけるパッケージソフトウェアへのニーズが高まっているため、性能強化、競争は激化しております。当社グループも継続した性能強化に努める方針ですが、競合他社のパッケージソフトウェアや廉価な市販パッケージソフトウェアの性能強化が進んだ場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 特定の仕入先への依存について

当社グループは、富士通株式会社と創業時より「富士通パートナー契約」を締結し、直接取引を行っており、協力関係を継続しております。そのため、現在においても富士通株式会社は当社の重要な仕入先であります。現状、良好な関係を構築しておりますが、契約の維持に問題が生じた場合には、別の仕入先を選定し、既存顧客への修理部品の供給を確保することが必要となるため、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(c) リース会社への依存について

当社グループでは、システム販売に際しては、与信リスクの軽減等を目的として、リース会社を通して契約するケースがあります。そのような場合には、当社グループの直接の販売先はリース会社となり、リース会社への売上高が総売上高に占める比率は高くなっております。経済状況の変化等によりリース会社の取引方針等が変更された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、リース取引に係る会計制度、税制等の変更により、リース取引が減少した場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ Webソリューション事業に係るリスクについて

(a) ホームページ等の知的財産権侵害について

Webソリューション事業において、当社グループでは約束手書を締結したうえでホームページ等の作成を行っておりますが、何らかの原因によって第三者の特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権その他の知的財産権を侵害することにより、顧客に何らかの損害が生じ損害賠償の対象となった場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 労働環境の変化について

求人・求職Webサイトの運営管理におきましては、景気動向等の変化により企業の雇用情勢が大きく影響を受け、求人に対する需給が著しく変動した場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また当該運営管理に関連する法律面でも、「労働基準法」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」、「職業安定法」、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」等の法的規制を受けております。当事業では、これらの法律等には十分に考慮した事業活動を行っておりますが、万一これらの法的規制に抵触したり、これら法律の改正や新たな法規制等が導入された場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(c) システムトラブル等について

当社グループはパソコンやコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合、またはサイトへのアクセスの急激な増加や電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループのコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 法的規制について

日本国内におけるインターネット上の情報流通等に係る法的規制は、インターネットの普及に伴い整備が進んでおります。当社グループ事業、中でも「@ばる」サイト運営に関連して、労働関連法令により求人・求職Webサイトに係る法規制が導入された場合、またはインターネットビジネス関連の新しい法律や自主ルール等が整備された場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ 上半期・下半期の業績差について

当社グループの業績は、下半期が上半期を上回る傾向にあり、平成24年7月期以降の業績は下表の通り推移しております。

当社グループでは、このような傾向に対して、受注の平準化及び継続的な保守サービス等の受注による売上計上時期の偏重の是正に取り組むと共に、技術者の技術水準を一定水準以上に保つべく、技術者の通年採用を積極的に行うことで、開発効率の変動を解消する所存であります。当面はこの傾向が継続することが推測されます。

(単位：千円、%)

	前事業年度				当事業年度			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	1,865,704	42.9	2,486,596	57.1	2,375,636	44.3	2,990,362	55.7
経常利益	△28,052	—	262,388	—	36,510	12.5	254,649	87.5
当期純利益	△30,048	—	143,884	—	14,977	9.2	147,334	90.8

(単位：千円、%)

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	1,997,618	43.2	2,622,848	56.8	2,507,013	44.4	3,141,144	55.6
経常利益	△12,541	—	259,539	—	66,263	21.3	245,009	78.7
当期純利益	△15,943	—	142,280	—	44,518	21.6	161,319	78.4

⑤ 顧客情報の保護について

当社グループのシステムソリューション事業におきましては、顧客のシステム設計・開発・運用段階において、顧客が保有する取引先情報・機密情報を預かる場合があります。その場合、当社では顧客との間でデータの預かりを証明する確認書を取り交わした上で管理しております。しかしながら、顧客データの取り扱いにおける人的過失、従業員の故意等による顧客情報の漏洩、消失、不正利用等が発生した場合、対応次第では、信用の失墜を招き、更には損害賠償の対象となることも考えられます。そのような場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の保護について

求人・求職Webサイトの運営管理におきましては、登録会員の個人情報を大量に保有しているため、平成17年4月に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」を遵守しております。また、法律施行前の平成16年9月にはプライバシーマークを取得しており、当社グループの「個人情報保護方針」に沿った社内環境を整えております。また、従業員に対する個人情報保護に関する意識の向上だけでなく、当社グループに派遣される派遣従業員との間においても「機密保持等の確認書」を個別に締結するなど、個人情報の漏洩に対して防止策を講じております。

しかしながら、外部からの不正アクセス、システム運用における人的過失、従業員の故意等による個人情報の漏洩、消失、不正利用等が発生した場合、対応次第では、信用の失墜を招き、更には損害賠償の対象となることも考えられます。そのような場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 代表取締役社長に対する依存について

当社代表取締役社長である岩本哲夫は、当社の設立者であると共に、大株主であることから、経営方針及び経営戦略の決定において重要な役割を果たしております。そのため、当社グループは事業拡大に伴い同氏に過度に依存しない経営体質の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、または同氏が退任するような事態が生じた場合には、今後の当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

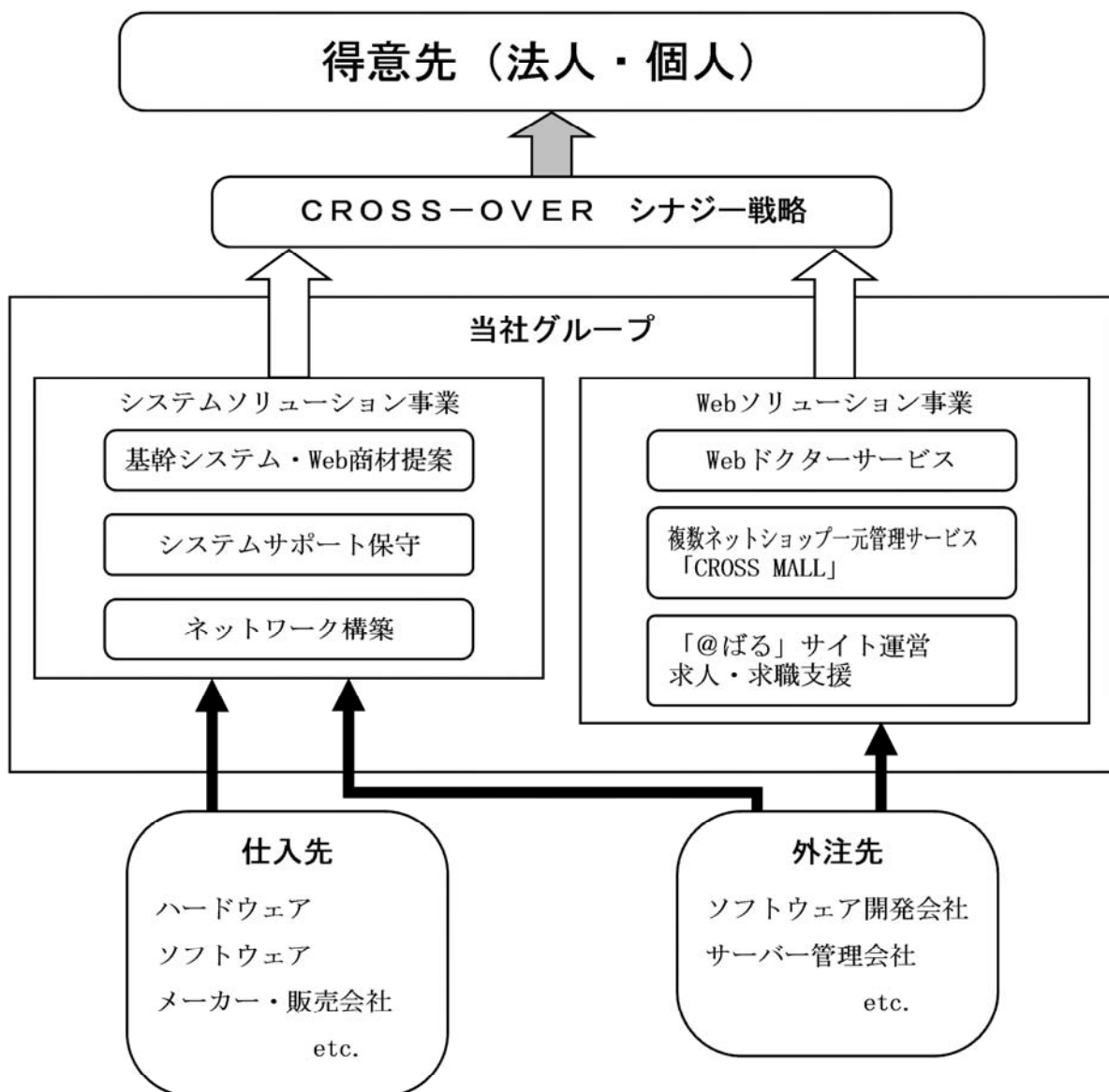
当社グループは、当連結会計年度末において、当社（株式会社アイル）及び連結子会社（株式会社ウェブベース）から構成されており、システムソリューション事業、Webソリューション事業の2事業で構成されております。

（1）システムソリューション事業

基幹システム構築、ハードウェア保守、システム運用サポート、ネットワーク構築、セキュリティ管理等の顧客に対するシステム全般の提供業務を展開しております。連結子会社である株式会社ウェブベースは、当事業において、ファッション業向け店舗システムの開発・保守を展開しております。

（2）Webソリューション事業

企業のホームページ制作・運用に加え、顧客の事業分析・事業戦略コンサルティング、プロモーション、ログ解析をもとにした更新・改良により、顧客の販売促進を目的としたホームページ活用支援、ECサイト構築、複数ネットショップ一元管理サービス、ポイント一元管理ソフト、派遣情報等に特化した求人・求職Webサイト「@ばる」の運営管理、顧客企業の人材教育を目的としたIT・OAリテラシー教育、技術者育成、資格取得支援等の教育サービスを提供するアイルキャリアカレッジの運営管理の提供業務を展開しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、製品単体を提供する時代は終わり、複数の製品やサービスを「製品群」として提供する時代であるとの考えから、顧客の経営課題に最適な組み合わせでソリューションを提供する「CROSS-OVER シナジー」戦略を基本戦略としております。

「CROSS-OVER シナジー」戦略とは、当社グループが提供する「基幹システム(リアル)」と「Webサービス(Web)」の製品・サービスを、顧客である中堅・中小企業の企業力強化を目的とし、単体ではなく「製品群」として相互にリンクさせた提案を行うことでシナジーを生み出すアイル独自のビジネスモデルです。当社グループでは、「リアル」と「Web」をつなぐ「オール・ワンストップ」サービス実現のためには、労働集約型から「知識集約型ビジネスモデル」への転換が必要と考え、そのためには、人材が最も重要な経営資産であると考えております。「企業＝人」という企業理念により、強い経営基盤となる社員づくり、当たり前のことを当たり前にする姿勢、本質を見極める思考と感性、そして社員、一人一人の自律と責任を育む環境、独自の企業風土づくりを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、現在のところ具体的な目標となる経営指標は掲げておりませんが、継続的かつ安定的な収益の確保と共に、事業規模の拡大も図り企業価値の向上を目指しております。経営指標としては売上高経常利益率を重視し、それらの向上と財務体質の強化に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「CROSS-OVER シナジー」戦略を基本として、その実現に向け中長期的な視点で、顧客がその企業力強化を図るため実践的かつ効果的なソリューション手法と質の高い付加価値提案力の追求とストック型ビジネスの強化により、経済環境に左右されない安定的・継続的な収益性の実現を目指してまいります。「CROSS-OVER シナジー」戦略の実現が、競合他社との「差別化」を明確にするものであり、競合案件における高い勝率の要因になるものと考えております。今後も、各事業部の製品・サービスの充実を図り、付加価値提案力と収益力の強化を目指すと共に、顧客の視点に立った企業の市場価値の創造を追求してまいります。

また、企業課題の改善に対するニーズは多岐にわたっているため、自社開発による製品・ソリューションサービスの範囲に限らず、関連する周辺製品・サービスについて、当社の「生態系理論」に基づき、ソリューション力及び信頼性の高いソリューションプロバイダーとの連携によりソリューションの拡充を図っていく計画です。中堅・中小企業にとってのソリューションは、その効果により企業業績への影響も大きいため、机上の論理ではなく迅速性と有効性を見据え、より質の高いソリューションの提供を使命とし、中長期的な視点で強化を図ってまいります。

システムソリューション事業及びWebソリューション事業では、基幹システムに関する営業面において「アラジンオフィス・シリーズ」を主力とし、業種別バリエーションの充実を図ると共に、既存バリエーションについては、各業種ごとに開発・営業・サポート人員をプロジェクト化し、迅速な商品開発と販売・サポートにおける業種ノウハウのストックを図ることで、顧客満足・営業効率・サポート効率を追求してまいります。また、ビジネスパートナーとの連携による拡販体制も継続強化し、商談効率の向上と共に、Webソリューション事業が提供するASP型サービスとなる複数ネットショップ一元管理「CROSS MALL」・ポイント一元管理「CROSS POINT」等のWeb商材を起点とし、「アラジンオフィス」・「ECサイト」等の各システムを一つのトータルソリューションパッケージとした「アイル1(ワン)」をリリースし、業界初のソリューションサービスとなっております。これにより「リアル」に「Web」を絡めた高次元での提案により、他社との差別化を一層高め、顧客獲得の更なる拡大を目指します。

ソフトサポート業務面では、プログラムのモジュール化や業種単位での汎用テンプレートを作成、Webを活用したメンテナンスサービス等の新商材を提供し、迅速な顧客対応による満足度の向上と生産性向上による収益面への貢献を強化いたします。

顧客フォローにおきましては、営業活動から契約後のシステム構築における一連のプロセス管理システムを導入し、既存顧客のデータベース化と連携することにより顧客情報をタイムリーに把握する事でアフターサポートの充実と正確に顧客ニーズを汲み取り、的確な提案につなげてまいります。

上記取組みの実現のため、各社員のスキルの向上が不可欠であると考えます。テクニカルスキルについては、職種別層別に基準スキルを設定し、スキルマップ・教育カリキュラムの作成とも合わせ、社員の教育体制の充実に取り組むとともに、当社グループがテクニカルスキル以上に重要視するヒューマンスキルについても、入社時の新入社員研修から独自の教材・講義内容により継続した人材教育を実施しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは常に顧客視点の立場から「中堅・中小企業の企業価値向上」を目指し、基幹システムの構築、サポート保守、ネットワーク構築、セキュリティ、コンテンツプロバイダー、人材教育、Webコンサルティング、ECサイト構築・複数ネットショップ一元管理サービス・ポイント一元管理「CROSS POINT」の提供業務等、顧客への企業力強化のためソリューション・製品を拡充してまいりました。

今後も、更なる企業価値創造を進め収益性の高いビジネスを展開していくため、以下の3項目を最重要課題といたします。

① 営業戦略の強化

当社グループでは、今後一層の事業展開を図るにあたり、全社的な拡販体制の強化と各営業担当者の商談効率及び提案内容の向上を図っていくことが重要な課題と考えております。拡販体制においては、各ビジネスパートナーとの連携を強化し、基幹システムについては「アラジンオフィス・シリーズ」を主力商品とし各業種別バリエーションの充実と、業種別ノウハウを蓄積することで商品力の強化に努めます。また、「リアル」と「Web」の複合提案をより効果的に進めるため、複数ネットショップ一元管理「CROSS MALL」、ポイント一元管理「CROSS POINT」等のWeb商材を、「アラジンオフィス」、「ECサイト」と連携させたトータルソリューションパッケージ「アイル1(ワン)」の提案を強化することで、他社との差別化を更に明確にするとともに、新たな拠点展開も視野に入れた地域密着による営業展開を行ってまいります。

② 開発工程における生産性の向上、システム品質の向上への取り組み

近年のシステム開発におきましては、顧客からのシステムに対する要望の高度化、システム仕様の複雑化、納期の短期化等により、品質確保が困難となるとともに開発コストの増加傾向が見られるため、今後一層の開発工程における生産性の向上とシステム品質の向上が重要な課題であると考えております。現状のプログラムのモジュール化、カスタマイズのテンプレート化、納品前のプログラムテストの強化を継続し、開発工程におけるノウハウが蓄積されることで、更に生産性の向上とシステム品質の向上を図れるよう取り組んでまいります。

③ 「リアル」と「Web」の融合による付加価値の更なる向上

当社グループでは、今後も独自のスタイルである「CROSS-OVER シナジー」戦略を市場で推進していくため、「リアル」と「Web」の両面から、当社グループのソリューション、製品を有機的に結合させ、新たに付加価値の高いトータルソリューションパッケージとして市場に提供することで、「中堅・中小企業の企業価値向上」を目指すとともに、当社グループも高収益体質の確立に取り組んでまいります。

今後も一層、「CROSS-OVER シナジー」戦略の深耕を図ることで競合他社との「差別化」を強固にすべく取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	659,177	867,433
受取手形及び売掛金	666,721	814,570
商品	54,520	81,844
仕掛品	174,179	243,759
繰延税金資産	60,978	74,105
その他	74,255	39,544
貸倒引当金	△3,569	△8,039
流動資産合計	1,686,262	2,113,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,417	93,181
減価償却累計額	△48,027	△50,724
建物及び構築物(純額)	47,389	42,457
工具、器具及び備品	93,235	113,386
減価償却累計額	△66,481	△83,234
工具、器具及び備品(純額)	26,753	30,151
リース資産	16,875	16,875
減価償却累計額	△12,185	△15,560
リース資産(純額)	4,689	1,314
有形固定資産合計	78,833	73,923
無形固定資産		
のれん	113,300	84,975
ソフトウェア	104,748	96,258
その他	44,188	91,038
無形固定資産合計	262,238	272,272
投資その他の資産		
投資有価証券	54,384	—
差入保証金	189,005	185,060
繰延税金資産	76,960	116,198
その他	7,683	6,063
貸倒引当金	△3,509	△1,889
投資その他の資産合計	324,523	305,432
固定資産合計	665,595	651,628
資産合計	2,351,857	2,764,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,508	272,540
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
預り金	130,211	174,869
未払法人税等	120,577	136,277
賞与引当金	20,400	40,700
製品保証引当金	7,815	9,986
その他	298,117	350,889
流動負債合計	842,628	1,025,262
固定負債		
長期借入金	120,000	80,000
退職給付引当金	214,830	265,377
その他	13,842	11,229
固定負債合計	348,673	356,607
負債合計	1,191,302	1,381,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,041	265,041
資本剰余金	230,041	230,041
利益剰余金	670,780	853,855
自己株式	△45	△78
株主資本合計	1,165,818	1,348,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,297	—
その他の包括利益累計額合計	△15,297	—
新株予約権	10,034	34,116
純資産合計	1,160,555	1,382,976
負債純資産合計	2,351,857	2,764,846

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
売上高	4,620,466	5,648,158
売上原価	2,638,275	3,369,544
売上総利益	1,982,191	2,278,613
販売費及び一般管理費	1,741,962	1,978,250
営業利益	240,228	300,363
営業外収益		
受取手数料	8,380	10,797
その他	1,608	2,570
営業外収益合計	9,988	13,367
営業外費用		
支払利息	3,219	2,457
営業外費用合計	3,219	2,457
経常利益	246,997	311,272
特別利益		
投資有価証券売却益	—	356
特別利益合計	—	356
特別損失		
固定資産除却損	2,589	669
特別損失合計	2,589	669
税金等調整前当期純利益	244,408	310,959
法人税、住民税及び事業税	119,427	157,487
法人税等調整額	△1,355	△52,364
法人税等合計	118,071	105,122
少数株主損益調整前当期純利益	126,336	205,837
当期純利益	126,336	205,837

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	126,336	205,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,050	15,297
その他の包括利益合計	△1,050	15,297
包括利益	125,286	221,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	125,286	221,134
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	265,041	265,041
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	265,041	265,041
資本剰余金		
当期首残高	230,041	230,041
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	230,041	230,041
利益剰余金		
当期首残高	567,207	670,780
当期変動額		
剰余金の配当	△22,763	△22,763
当期純利益	126,336	205,837
当期変動額合計	103,573	183,074
当期末残高	670,780	853,855
自己株式		
当期首残高	△26	△45
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△33
当期変動額合計	△18	△33
当期末残高	△45	△78
株主資本合計		
当期首残高	1,062,263	1,165,818
当期変動額		
剰余金の配当	△22,763	△22,763
当期純利益	126,336	205,837
自己株式の取得	△18	△33
当期変動額合計	103,554	183,041
当期末残高	1,165,818	1,348,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△14,246	△15,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,050	15,297
当期変動額合計	△1,050	15,297
当期末残高	△15,297	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14,246	△15,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,050	15,297
当期変動額合計	△1,050	15,297
当期末残高	△15,297	—
新株予約権		
当期首残高	—	10,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,034	24,082
当期変動額合計	10,034	24,082
当期末残高	10,034	34,116
純資産合計		
当期首残高	1,048,017	1,160,555
当期変動額		
剰余金の配当	△22,763	△22,763
当期純利益	126,336	205,837
自己株式の取得	△18	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,983	39,379
当期変動額合計	112,538	222,421
当期末残高	1,160,555	1,382,976

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	244,408	310,959
減価償却費	91,446	102,727
のれん償却額	28,325	28,325
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,680	20,300
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,985	2,851
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,875	2,171
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29,424	50,546
固定資産除却損	2,589	669
受取利息及び受取配当金	△155	△586
支払利息	3,219	2,457
株式報酬費用	10,034	24,082
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△356
売上債権の増減額(△は増加)	53,281	△147,848
たな卸資産の増減額(△は増加)	△130,071	△96,904
仕入債務の増減額(△は減少)	28,501	47,032
未払金の増減額(△は減少)	△350	37,147
預り金の増減額(△は減少)	9,218	44,658
未払費用の増減額(△は減少)	△621	27,777
その他	4,522	42,659
小計	373,342	498,671
利息及び配当金の受取額	155	586
利息の支払額	△3,671	△2,796
法人税等の支払額	△89,850	△142,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,976	353,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△26,324	△21,325
無形固定資産の取得による支出	△63,659	△115,129
資産除去債務の履行による支出	—	△3,200
子会社株式の取得による支出	△196,902	—
差入保証金の差入による支出	△32,212	△875
差入保証金の回収による収入	946	4,820
投資有価証券の売却による収入	4,320	70,037
その他	△11	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,842	△85,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△40,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△25,925	△17,149
配当金の支払額	△22,763	△22,763
その他	△18	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,292	△79,946
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	77,426	188,246
現金及び現金同等物の期首残高	531,535	608,961
現金及び現金同等物の期末残高	608,961	797,208

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 株式会社ウェブベース

- ② 主要な非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

ロ. たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 4～10年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。

ハ. 製品保証引当金

製品の無償補修費用に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間にわたる均等償却を行っております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
1株当たり純資産額	202.17円	237.03円
1株当たり当期純利益金額	22.20円	36.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	34.55円

(注) 1. 当社は平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,160,555	1,382,976
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,034	34,116
(うち新株予約権(千円))	(10,034)	(34,116)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,150,521	1,348,859
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,690,750	5,690,714

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	126,336	205,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	126,336	205,837
期中平均株式数(株)	5,690,831	5,690,735
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	266,806
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年10月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション 普通株式 570,000株	－

(重要な後発事象)

(株式分割)

平成25年7月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年8月1日に株式分割を行っております。

- (1) 株式分割の目的
当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大を目的とし、株式の分割を実施いたします。
- (2) 株式分割の割合
平成25年7月31日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。
- (3) 株式分割により増加する株式数
 - ① 株式の分割前の発行済株式の総数 : 2,845,500 株
 - ② 今回の分割により増加する株式数 : 2,845,500 株
 - ③ 株式の分割後の発行済株式の総数 : 5,691,000 株
 - ④ 株式の分割後の発行可能株式総数 : 15,000,000 株
- (4) 株式分割の時期
効力発生日 平成25年8月1日(木)
- (5) 1株当たり情報に及ぼす影響
これによる影響については、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、「1株当たり情報」に記載しております。

5. その他

- (1) 役員の変動
役員の変動につきましては、本日公表の「役員及び執行役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。
- (2) その他
該当事項はありません。